半期報告書

(第14期中) 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日

株式会社ビーアイジーグループ

9 4 1 3 2 9

半期報告書

(第14期中) 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日

中国財務局長 殿

平成15年3月28日提出

株式会社ビーアイジーグループ 会 社 英 訳 BIG GROUP Co., Ltd 代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 山 洋 一 本店の所在の場所 島根県松江市御手船場町553番地6 電話番号 (0852)27-2777 専務取締役 連絡者 兼経営企画室室長 金 子 寛 児 最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 上 連絡者 同

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所 在 地

日本証券業協会

株式会社ビーアイジーグループ東京本社

東京都中央区日本橋兜町7番2号

東京都中央区京橋2-7-14

			頁
第一部	3	企業情報 ····································	
第1		企業の概況	
	1	主要な経営指標等の推移	
	2	事業の内容	
	3	関係会社の状況	
	4	従業員の状況	
第2		事業の状況	
	1	業績等の概要	
	2	仕入及び販売の状況	
	3	対処すべき課題	
	4	経営上の重要な契約等7	
	5	研究開発活動	
第3		設備の状況	
	1	主要な設備の状況8	
	2	設備の新設、除却等の計画8	
第4		提出会社の状況	
	1	株式等の状況	
	2	株価の推移	
	3	役員の状況	
第5		経理の状況	
	中	間監査報告書	
	1	中間連結財務諸表等	
	中	間監査報告書	
	2	中間財務諸表等41	
第6		提出会社の参考情報49	
第二部		提出会社の保証会社等の情報	

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間		自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日
売上高	(千円)	6, 206, 612	4, 955, 953	3, 099, 744	12,516,653	9, 496, 873
経常利益又は 経常損失(△)	(手円)	△453, 385	△45,043	171,190	△617,545	143, 913
中間(当期)純利益又は 純損失(△)	(千円)	△448, 043	△105, 484	1,923	△984, 935	△56,936
純資産額	(千円)	4, 477, 209	4,086,546	4, 171, 345	4, 187, 650	4, 145, 347
総資産額	(千円)	7, 022, 476	6, 123, 708	6,040,536	6, 265, 276	6,012,303
1株当たり純資産額	(円)	427, 876. 01	390, 541. 33	398, 950. 36	400, 203. 63	396, 463. 92
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△)	(円)	△42,818.46	△10,080.87	183.94	△94,127.92	△5, 443. 37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)				_	
自己資本比率	(%)	63.8	66.7	69.0	66.8	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	$\triangle 2,217$	187, 929	210,546	△383,049	389, 718
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,161,692	△246,995	△111,086	△79,551	△395, 359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	952, 786	△39,000	62,800	914, 376	△110,200
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	872, 054	1, 436, 886	1,581,372	1, 534, 953	1, 419, 112
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	347 [30]	206 [12]	178 [17]	310 [—]	195 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 提出会社は平成12年8月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、第12期中間連結会計期間の1株当たり中間純損失及び第12期連結会計年度の1株当たり当期純損 失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、第12 期中間連結会計期間、第12期連結会計年度、第13期中間連結会計期間及び第13期連結会計年度は、中間 (当期) 純損失が計上されているため、第14期中間連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式 が存在しないため記載しておりません。
 - 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間		自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日
売上高	(千円)	6, 204, 233	4, 026, 988	2, 313, 324	12, 108, 294	7, 802, 701
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△366,087	24,628	163, 869	△463,402	224, 440
中間(当期)純利益又は 純損失(△)	(千円)	△384, 424	△172, 354	15,974	△877, 268	△111,459
資本金	(千円)	1,811,700	1,811,700	1,811,700	1,811,700	1,811,700
発行済株式総数	(株)	10, 464. 4	10, 464. 4	10,464.4	10,464.4	10, 464. 4
純資産額	(千円)	4,540,984	4, 123, 269	4, 211, 959	4, 292, 659	4, 196, 150
総資産額	(千円)	7, 072, 930	6,009,323	5, 787, 208	6, 252, 631	5, 910, 424
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	_				
自己資本比率	(%)	64.2	68.6	72.8	68.7	71.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	334 [30]	174 [8]	92 [10]	256 [—]	154 [—]

⁽注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

^{2 「1}株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

³ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業及びその他の事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(移動体通信サービス事業)

主にポータルサイト運営を行っておりました㈱ケータイネットは、会社清算をしたため関係会社 より除外致しました。

(その他の事業)

高齢者介護サービスの提供を目的として、(株ビガーグループを平成14年8月に当社の子会社として設立致しました。

中華人民共和国において、PTCAカテーテル分野を中心とした先進医療器械の開発、製造及び販売を行っております維科医療器械(蘇州)有限公司の投資持分のうち、出資割合の51%を平成14年11月に取得し、子会社と致しました。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	貝 中 並	主要な事業 の内容	議決権の所 有(被所有) 割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)ビガーグループ	東京都 中央区	千円 10,000	その他の 事業	100.00	役員の兼任4名 資金援助あり	
(連結子会社) 維科医療器械(蘇州) 有限公司	中華人民共 和国江蘇省 蘇州市	1,000,000	その他の 事業	51.00	役員の兼任2名 資金援助あり	

⁽注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社㈱ケータイネットは、会社清算をしたため関係会社より除外致しました。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)
115 (16)
2(1)
48
13
178 (17)

⁽注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)	92 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 - 2.従業員数が前期末に比し62名減少しましたのは、店舗移管に伴う移籍及び自己都合退職者の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、さらにデフレが進行し、不良債権問題や株安等の影響により本格的な回復には至らず、雇用情勢は失業率が高い水準で経過し、個人消費も低調に推移するなど、先行き不安から依然予断を許さない状況が続いております。

この間、移動体通信市場は普及率の高まりとともに、純増数の伸びは鈍化傾向が固定化し、成長期から成熟期へと移行する一方で、各事業者の多様なサービス導入等により事業者間の競争はますます激化しております。

このような業界環境のもと、移動体通信サービス事業におきましては、前期までに行った不採算店舗の整理と店舗単位で収益性の向上を求めた効果及び予想を上回る販売台数の伸びにより、営業利益が増加致しました。

不動産賃貸事業におきましては、前期に引続き安定的な収益を維持し、順調に推移しております。 また、今期から子会社による事業の多角化を積極的に行い、高齢者介護事業分野への進出及びグローバルな展開のもと、医療分野への進出を行いました。

高齢者介護事業におきましては、平成14年8月に100%子会社「株式会社ビガーグループ」を設立致しました。現在は先行投資であるものの、高齢者介護施設の開設の準備は順調に推移してまいりました。

医療事業におきましては、平成14年11月に中国の蘇州市にある「維科医療器械(蘇州)有限公司」の投資持分の内、出資割合の51%を取得致しました。また、平成14年12月に同社は、同事業の販売会社を買収(買収後、同社に合併)しており、北京、上海及び中国国内の主要都市の販売を拡大させる体制を確立致しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は30億99百万円(前年同期比37.5%減)、経常利益は1億71百万円(前年同期は45百万円の経常損失)、また、投資先未上場会社の株式売却による大幅な損失及び将来の固定費圧縮のための設備やリースの見直しに伴う損失等を特別損失に計上した結果、中間純利益は1百万円(前年同期は1億5百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(移動体通信サービス事業)

移動体通信サービス事業につきましては、前期までに行った不採算店舗の整理と店舗単位で収益性の向上を求めた効果と予想を上回る販売台数の伸びにより、営業利益が上昇致しました。その結果、売上高は29億95百万円(前年同期比38.5%減)、営業利益は2億81百万円(前年同期比590.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、安定的な収益を維持し、計画どおり順調に推移致しました。その結果、売上高は65百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は23百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、平成14年8月に設立しました100%子会社「株式会社ビガーグループ」による高齢者介護事業の施設開設の準備費用等が発生しております。その結果、売上高は38百万円(前年同期比106.1%増)、営業損失は4百万円(前年同期は5百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少となったものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加となったことにより、全体として1億62百万円の増加(前年同期は98百万円の減少)となった結果、当中間連結会計期間末は15億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億10百万円(前年同期に獲得した資金は1億87百万円)となりました。これは前年同期においては、主に税金等調整前中間純損失が2億7百万円計上されたものの、売上債権の減少1億84百万円及び連結調整勘定償却49百万円等があり、当中間連結会計期間においては、主に売上債権の減少1億59百万円があったことと、その他負債の減少61百万円及び仕入債務の減少59百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億11百万円(前年同期に使用した資金は2億46百万円)となりました。これは前年同期においては、主に敷金の回収による収入1億60百万円及び投資有価証券の売却による収入34百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出2億75百万円及び出資による支出1億25百万円等があり、当中間連結会計期間においては、主に敷金回収による収入1億46百万円及び出資金の売却による収入1億8百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出2億23百万円及び貸付けによる支出1億78百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は62百万円(前年同期に使用した資金は39百万円)となりました。これは前年同期においては、長期借入金の返済による支出39百万円がありましたが、当中間連結会計期間においては、短期借入れによる収入1億円及び長期借入金の返済による支出37百万円があったことによるものであります。

2 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日) —	
事業の性規則にグメントの石物	至 平成14年17月1日	前年同期比
移動体通信サービス事業	2, 177, 941	△37. 6
不動産賃貸事業	_	_
その他の事業	1,137	△69.8
습計	2, 179, 078	△37.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 - 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	(7-12
事業の種類別セグメントの名称	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前年同期比
移動体通信サービス事業	2,995,303	∆38.5
不動産賃貸事業	65, 697	4.0
その他の事業	38, 743	106. 1
合計	3, 099, 744	△37.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前中間連絡	吉会計期間	当中間連結会計期間	
相子元	金額	割合	金額	割合
ジェイフォン株式会社		_	922, 374	29.8
KDDI株式会社	_		738, 315	23.8
株式会社ツーカーセルラー東京	_	_	426, 211	13.7

(注) 平成13年11月にジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン西日本株式会社及びジェイフォン東海株式会社が合併しジェイフォン株式会社に、また、平成13年10月にKDDI株式会社と株式会社エーユーが合併しKDDI株式会社にそれぞれ統合しております。そのため、ジェイフォン株式会社及びKDDI株式会社は、前中間連結会計期間においては、合併前の各会社単位で販売実績を集計しておりましたが、当中間連結会計期間においては、合併後の各会社単位で集計しております。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類 会社が発行する株式の総数(株	
普通株式	40,000
計	40,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	発行数(株)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10, 464. 4	10, 464. 4	日本証券業協会	議決権有り
計	10, 464. 4	10, 464. 4	_	_

(2) 新株予約権等の状況

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。 株主総会の特別決議日(平成12年9月28日)

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	53個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	53株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	285,000円	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日~ 平成16年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 285,000円 資本組入額 142,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株引受権を付与された者は、権利行使時におい取締役またとき当社をは進業員の関係会社をの関係会社をを対しまなが、たるの関係会社をを対しまり、新株引受権付与との関係を発し、定の解役を充足が場合をは、でののでは、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左
(注) 1 当社が株式分割すたけ株式	並会を行う提会は 安の質式に上り調整	されるものとします ただし かかる

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる 調整は当該時点において対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についての み行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行する時は次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額 = 調整前発行価格 ×-

既存発行株式数+新規発行による増加株式数

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

調整後発行価額=調整前発行価格× <u></u> 分割・併合の比率

株主総会の特別決議日(平成13年9月27日)

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	58個	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	58株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	203,700円	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日~ 平成17年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格および資 本組入額	発行価格 203,700円 資本組入額 101,850円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株引受権というでは、は 権利行使時に対しての関係会社を付与された者は、は 権利行使時に会社をの理のでは、 業員、一定のでは、 の関係のであるのでは、 のであるのでは、 のであるのでは、 のであるのでは、 のでのでは、 のでのでは、 のでのでは、 のでのでは、 のでのでは、 のでのでは、 をきます。 (2) を失までの他のは、 をでは、 をでいては、 をでいては、 をでいては、 をでいるのでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでは、 をでいるのでいるのでいるのでは、 をでいるのでいるのでは、 をでいるのでいるのでいるのでは、 をでいるのでいるのでいるのでいる。 をでいるのでいるのでいるのでいる。 をでいるのでいるのでいるのでいるのでいる。 をでいるのでいるのでいるのでいるのでいるのでいるのでいる。 をでいるのでいるのでいるのでいるのでいるのでいるのでいるのでいるのでいるのでいるの	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処 分は認めません。ただし、死亡によ る相続はこれを認めます。	同 左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる 調整は当該時点において対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についての み行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行する時は次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後新株発行価額 = 調整前発行価格 ×既発行 株式数 + 新株発行株式数×1株当り払込金額 1株当たりの株価既存発行株式数+新規発行による増加株式数

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り捨てます。

調整後発行価額=調整前発行価格× 分割・併合の比率 ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年9月24日)

	中間会計期間末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	115個	99個
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	115株	99株
新株予約権の行使時の払込金額	147,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日~ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 147,000円 資本組入額 73,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株本部 (1) 新株本部 (1) 新株本語 (1) 新株本語 (1) 新株本語 (1) おいて (1) をいて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込価格無式数無式数無式数無式数新規発行株式数×1株当たり払込金額1株当たりの株価1株当たりの株価販発行株式数+新規発行による増加株式数

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

調整後払込価格=調整前払込価格× <u>1</u> 分割・併合の比率

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済材	朱式総数	資本金		資本準	準備金	摘要
十万日 	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	加安
平成14年 11月6日	株 —	林 10,464.4	千円 —	千円 1,811,700	下円 △1,300,000	手円 1,284,900	未処理損失及びその他資本 剰余金への振替による減少 であります。

(4) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社山洋	島根県八東郡鹿島町大字佐陀本郷203	2,871.00	27.44
青 山 洋 一	島根県八東郡鹿島町大字佐陀本郷203	1,806.00	17.26
未来証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目9一4	517.00	4.94
青 山 和 男	東京都江戸川区小松川3丁目9-1	419.20	4.01
大 石 健 二	東京都世田谷区弦巻1丁目8-21	321.00	3.07
青 山 良 子	島根県八東郡鹿島町大字佐陀本郷203	308.00	2.94
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	250.00	2.39
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	213.00	2.04
ごうぎんキャピタル株式会社	島根県松江市白潟本町71	175.00	1.67
金 子 寛 児	東京都世田谷区弦巻3丁目22-21	110.00	1.05
1		6,990.20	66.80

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			_
議決権制限株式(その他)		_	_
完全議決権株式(自己株式等)		_	_
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,461	10,447	(注1)
端株	普通株式 3.4	_	(注2)
発行済株式総数	10, 464. 4		_
総株主の議決権	_	10,447	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株(議決権14個)含まれております。
 - 2 端株には、当社所有の自己株式0.6 株が含まれております。

② 自己株式等

平成14年12月31日現在

				1 1 7 3	- 1 - 1 / 1 O - 1 / 1 / 1 / 1
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
_				_	_
計	_	_		_	

2 株価の推移

	月別	平成14年 7月	8月	9月	,000 99,500 170,00	11月	12月
当該中間会計期間に おける月別 最高・最低株価	最高	130,000	100,000	95,000	99,500	170,000	218, 000
SALM SALIMINING	最低	100,000円	85,000	80, 500	67,000	106,000	165,000

⁽注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼経営企画室室長	専務取締役	金子寛児	平成15年2月1日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の中間連結 財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改 正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

監査報告 間 中

平成14年3月27日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 Ш 洋 殿

び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状 況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成13年7月1日から平成14年6 月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月 31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。こ の中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中 間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法 人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を 省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一 般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同 一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定める ところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が 株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並び に同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日 まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認 める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係 はない。

以上

中間監査報告書

平成15年3月27日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トーマッ

弋表社員

関与社員

公認会計士

5.补昌 公認会計十

医原秦鸡 近藤敏均翻

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計		当中間連結会計		前連結会計年 要約連結貸借 (平成14年6月30	対照表
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※	2 1, 478, 954		1,581,372	İ	1,422,112	
2 売掛金	774, 856		537, 931		646, 219	
3 棚卸資産	68, 596		122,729		57,620	
4 その他	133, 265		101,299		190, 497	
5 貸倒引当金	△450				△417	
流動資産合計	2, 455, 221	40.1	2, 343, 332	38.8	2, 316, 032	38.5
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産 ※	1	:				
(1) 建物 ※	2 678, 991		656,792		631,345	
(2) 土地 ※	2 433, 110	!	433, 110		433, 110	
(3) その他	19,122		17,589		19,930	
有形固定資産合計	1, 131, 224	18.5	1, 107, 492	18.3	1,084,385	18.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	_		294, 318			
(2) その他	16,713		44,405		23, 239	
無形固定資産合計	16,713	0.3	338, 723	5.6	23, 239	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	674, 220		768,013		867, 328	
(2) 出資金	326,670		187,803		315, 173	
(3) 繰延税金資産	766, 928		697,025		692, 973	
(4) 敷金	580, 163		401,550		488, 035	
(5) その他	201,934		210, 746		256, 072	
(6) 貸倒引当金	△29,367		△14,151		△30,936	
投資その他の資産合計	2, 520, 549	41.1	2, 250, 988	37.3	2, 588, 646	43.1
固定資産合計	3, 668, 486	59.9	3, 697, 203	61.2	3, 696, 271	61.5
資産合計	6, 123, 708	100.0	6,040,536	100.0	6,012,303	100.0

(単位:千円)

				1		(単位:	
	N.F.	前中間連結会計		当中間連結会計 (平成14年12月31		前連結会計年 要約連結貸借 (平成14年6月30	対照表
	科目	(平成13年12月3	T				1
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債				:		
	買掛金	595,664		389, 208		434, 116	
2	2 短期借入金	10,000		117, 376		10,000	
3	3 1年内返済予定 ※ 長期借入金	2 108, 400		254, 900		74, 400	
4	4 未払法人税等	18, 213		17,796		59,778	
	5 賞与引当金	3,600		5,800		5, 200	
(6 その他	281,056		249, 253		285, 464	
	流動負債合計	1,016,934	16.6	1,034,335	17.1	868, 959	14.5
П	固定負債						
]]	長期借入金 ※	832, 600		577, 700		795, 400	
2	2 役員退職慰労引当金	119,013		121,770		126, 293	
3	3 その他	68, 614		89,021		76,303	
	固定負債合計	1,020,227	16.7	788, 491	13.1	997, 997	16.6
	負債合計	2, 037, 162	33.3	1,822,826	30.2	1,866,956	31.1
	(少数株主持分)						
	少数株主持分	_	_	46, 365	0.8	_	_
	(資本の部)						
I	資本金	1,811,700	29.6	_	_	_	_
П	資本準備金	2,584,900	42.2	_	—	_	_
Ш	欠損金	313, 534	△5.1	_	_	_	_
IV	その他有価証券評価差額金	3,672	0.0		_	_	
		4,086,738	66.7	_			
V	自己株式	△192	△0.0	_			_
	資本合計	4,086,546	66.7	_	_	_	_
I	資本金	_	_	1,811,700	30.0	1,811,700	30.1
П	資本剰余金		_	1,684,900	27.9	2, 584, 900	43.0
Ш	利益剰余金	_	_	659, 685	10.9	△264,986	△4.4
IV	その他有価証券評価差額金			15,492	0.2	15,659	0.2
V	為替換算調整勘定	_		1,491	0.0	_	_
VI	自己株式	_	_	△1,924	△0.0	△1,924	△0.0
	資本合計	_	_	4, 171, 345	69.0	4, 145, 347	68.9
	負債・少数株主持分及び 資本合計	6, 123, 708	100.0	6, 040, 536	100.0	6, 012, 303	100.0
L			L				l

② 中間連結損益計算書

	科目	(自平	間連結会計期 成13年7月1 成13年12月3	日)		間連結会計期 成14年7月1 成14年12月3	日)	要約i	(単位: 結会計年度の 車結損益計算 成13年7月1 成14年6月30) 書
		金額		百分比	金	金額		金額		百分比
I	売上高	-	4,955,953	% 100.0		3, 099, 744	% 100.0		9, 496, 873	100.0
II	売上原価		3, 496, 566	70.6		2, 222, 147	71.7		6, 613, 838	69.6
	売上総利益		1, 459, 387	29.4		877, 597	28.3		2, 883, 035	30.4
Ш	販売費及び一般管理費 ※1		1,519,696	30.6		685, 240	22.1		2,721,651	28.7
	営業利益又は営業損失(△)		△60,309	△1.2		192,356	6.2		161,383	1.7
IV	営業外収益									
	1 受取利息	655			1,304			1,430		į
	2 受取配当金	525			522			1,250		
	3 受取協力金	6, 180			4, 049			9, 727		
	4 投資有価証券売却益	7, 500			3, 923		:	7,500		
	5 店舗移管関連収益	_			11,460			_	;	
	6 雇用創出助成金	4, 617			_			4, 617		
	7 保険解約収入	10,458			_			10,458		
	8 その他	5, 888	35, 826	0.7	3, 928	25, 190	0.8	7, 140	42, 125	0.4
V	営業外費用									
	1 支払利息	9, 909			8,859			20, 186		
	2 為替差損	_			5,625					
	3 投資事業組合投資損失	8,628			18,030			23, 806		
	4 持分法による投資損失	_			7, 893			11,776		
	5 その他	2,022	20, 560	0.4	5, 947	46, 355	1.5	3,825	59, 595	0.6
	経常利益又は経常損失(△)		△45,043	△0.9		171,190	5.5		143, 913	1.5
VI	特別利益									
	1 固定資産売却益 ※2	932			_		,	932		
	2 営業補償金	_					,	14,677		
	3 役員退職慰労引当金戻入益	_	932	0.0	4,658	4,658	0.2	_	15,610	0.2
VII	特別損失						:			
	1 固定資産売却損 ※3							5,962		
	2 固定資産除却損	_			7, 081			_		
	3 リース解約損	_			8,909					
	4 投資有価証券売却損	_			101, 206			_		
	5 投資有価証券評価損	18, 514			6, 200			33, 554		
	6 貸倒損失	_			17,771			_		
	7 店舗閉鎖損失	94, 283			_			129,657		

科目	(自平	間連結会計期 成13年7月1 成13年12月31	ΒЪ	当中間連結会計期[[自 平成14年7月1 至 平成14年12月31		日)	要約i	結会計年度の 車結損益計算書 :成13年7月1日 成14年6月30日	
	金	額	百分比	金額		百分比	金額		百分比
8 連結調整期定償却	49, 530		%	-		%	49, 530		%
9 その他	1,201	163,529	3.3	3,968	145,137	4.7	1,300	220,006	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△207, 640	△4.2		30, 711	1.0		△60,482	△0.6
法人税、住民税及び事業税	18, 213			16,048			32,734	1	
過年度法人税等	_			_			27, 045		
法人税等調整額	△117,947	△99,733	△2.0	12,739	28, 788	0.9	△60,903	△1,123	△0.0
少数株主損失		2, 422	0.1		_	_		2,422	0.0
中間(当期)純利益又は 純損失(△)		△105,484	△2.1		1, 923	0.1		△56, 936	△0.6

③ 中間連結剰余金計算書

(単位	_	千	ш	١
(里1)/	•	_		и

	前中間連絡	古会計期間	当中間連絡	· 法会計期間	前連結会	<u>4位:千円)</u> 計年度の 金計算書
科目	(自 平成13 至 平成13	年7月1日 年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日			年7月1日 年6月30日
	金	額	金	額	金額	
I 欠損金期首残高		209, 273				
Ⅱ 連結剰余金増加高						
1 連結子会社の減資に伴う 連結剰余金増加高	1,223	1,223		_		
Ⅲ 中間純損失		105, 484				
IV 欠損金中間期末残高		313, 534				
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		_		2, 584, 900		2, 584, 900
Ⅱ 資本剰余金減少高					į	
1 資本準備金取崩による 減少高	_	_	900,000	900, 000		_
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期末) 残高				1,684,900		2, 584, 900
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		_		△264,986		△209, 273
Ⅱ 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益			1,923		_	;
2 資本準備金取崩による増加高			900, 000			
3 連結子会社清算に伴う利 益剰余金増加高	_		22,749		_	
4 連結子会社の減資に伴う 利益剰余金増加高	_ '	_	_	924, 672	1,223	1,223
Ⅲ 利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	_	_	_	_	56,936	56,936
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高		_		659, 685		△264,986
L			L	L	L	

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

<u>4</u>	<u> 中間連結ギャッシュ・プロー計</u>	<u>开宫</u>		(単位:千円)
		-V. J. BB>+ &+ & >1 H0BB	V. L BBY PAL A 21 HEBB	前連結会計年度の
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	科目	自 平成13年7月1日	自 平成14年7月1日	自 平成13年7月1日
		至 平成13年12月31日	至 平成14年12月31日	至 平成14年6月30日
		金額	金額	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前中間(当期)純利益	△207, 640	30,711	$\triangle 60,482$
2	減価償却費	38, 503	29, 142	73, 895
3	連結調整勘定償却	49,530		49,530
4	貸倒引当金の減少額	\triangle 10,418	$\triangle 17,202$	△8,883
5	賞与引当金の増加額		600	1,600
6	役員退職慰労引当金の減少額	△14,199	$\triangle 4,523$	$\triangle 6,919$
7	受取利息及び受取配当金	△1,180	$\triangle 1,827$	$\triangle 2,680$
8	支払利息	9,909	8, 859	20, 186
9	投資事業組合投資損失	_	18,030	23, 806
10	持分法による投資損失	_	7, 893	11,776
11	投資有価証券売却益	△7, 500	△3, 923	$\triangle 7,500$
12	投資有価証券売却損	_	101, 206	_
13	投資有価証券評価損	18,514	6, 200	33, 554
14	有形固定資産売却益	△932	_	△932
15	有形固定資産売却損	_		5,962
16	有形固定資産除却損	_	7, 081	_
17	店舗閉鎖損失(非資金項目)	30, 397	_	59, 977
18	営業補償金	_		△14,677
19	売上債権の減少額	184, 148	159, 972	312, 785
20	棚卸資産の増減額	27, 870	$\triangle 2,699$	38, 846
21	その他資産の増減額	7,032	59, 575	△51,963
22	仕入債務の増減額	9, 953	△59,164	△151,595
23	その他負債の増減額	33, 929	△61,286	46,026
24	その他	9,829	△187	1,300
	小計	177, 747	278, 458	373, 615
25	利息・配当金の受取額	907	829	2, 257
26	利息の支払額	△9,959	$\triangle 9,235$	$\triangle 20,064$
27	営業補償金	_	_	14,677
28	法人税等の支払額	19, 233	\triangle 59, 505	19, 231
	営業活動によるキャッシュ・フロー	187, 929	210, 546	389, 718
II ž	2資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券の取得による支出	_		△30,100
2	有形固定資産の取得による支出	△15,636	△7,684	$\triangle 28,597$
3	有形固定資産の売却による収入	2,859	21, 143	11,171
4	無形固定資産の売却による収入	_	1,370	_
5	投資有価証券の取得による支出	$\triangle 275,000$	_	△480,619
6	投資有価証券の売却による収入	34,500	18, 337	34,500
7	連結の範囲の変更を伴う子会社持分	_	$\triangle 223,846$	_
_	の取得による支出		\(\times_{\text{LLU}}, 040\)	
8	出資による支出	\triangle 125, 100		$\triangle 125, 100$
9	出資金の売却による収入		108, 754	
10	貸付けによる支出	△30	$\triangle 178,350$	△20,000
11	敷金の支払による支出	△22, 952		△68, 674
12	敷金の回収による収入	160, 431	146, 188	285,003
13	その他	△6,067	3,000	27,056
Ĺ	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 246,995$	△111,086	$\triangle 395, 359$

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
科目	(自 平成13年7月1日) 至 平成13年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日 金額		
	金額	金額	金額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		100,000		
2 長期借入金の返済による支出	△39,000	△37, 200	△110, 200	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,000	62,800	△110, 200	
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)	△98,066	162, 259	△115,841	
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,534,953	1,419,112	1,534,953	
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,436,886	1,581,372	1, 419, 112	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

Γ		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	項目	自 平成13年7月1日	自 平成14年7月1日	自 平成13年7月1日
	78.0	至 平成13年12月31日	至 平成14年12月31日	至 平成14年6月30日
	連結の範囲に関する	連結子会社の数 2社	連結子会社の数 3社	連結子会社の数 2社
1 *	事項	連結子会社の名称	連結子会社の名称	連結子会社の名称
	₹ %	(株)ケータイネット	機ブイ・スリー	(株)ケータイネット
		(株)ブイ・スリー	(株)ビガーグループ	(株)ブイ・スリー
1		MAY 1 200	維科医療器械(蘇州)有限公	, was i
			司	
ŧ			(株)ビガーグループは、新規	
			設立したため、当中間連結会	
			計期間より連結の範囲に含め	
			ております。	
			維科医療器械(蘇州)有限公	
			司は、出資に伴い、当中間連	
1			結会計期間より連結の範囲に	
			含めております。	
			なお、同社の株式の取得	
			は、当中間連結会計期間末	•
l			(みなし取得日)のため、貸	
1			借対照表のみを連結しており	
			ます。	
Į.			前連結会計年度において連	
			結子会社であった㈱ケータイ	
			ネットは、会社清算に伴い連	
			結の範囲から除外しておりま	
ļ			す。	
2	持分法の適用に関す	(1) 持分法適用会社	(1) 持分法適用会社	(1) 持分法適用会社
	る事項	関連会社 1社	関連会社 1社	関連会社 1社
		(株)イソラ・バリア・フリー	㈱イソラ・バリア・フリー	(株)イソラ・バリア・フリー
				なお、㈱イソラ・バリア・
				フリーについては、当連結会
				計年度に株式を取得したこと
1				により、持分法適用の範囲に
				含めております。
1		(2) 持分法適用会社の㈱イソ	(2) 持分法適用会社の(株)イソ	(2) 持分法適用会社の㈱イソ
-		ラ・バリア・フリーの中間決	ラ・バリア・フリーの中間決	ラ・バリア・フリーの決算日
ł		算日は平成13年9月30日であ	算日は平成14年9月30日であ	は平成14年3月31日でありま
		ります。中間連結財務諸表の	ります。中間連結財務諸表の	す。連結財務諸表の作成に当
		作成に当たっては、当会社の	作成に当たっては、当会社の	たっては、当会社の会計期間
		中間会計期間に係る中間財務	中間会計期間に係る中間財務	に係る財務諸表を使用してお
<u></u>	HALT ALL THESE	諸表を使用しております。	諸表を使用しております。	ります。
3	連結子会社の中間決	連結子会社の㈱ケータイネッ	連結子会社の㈱ブイ・スリー	連結子会社のうち㈱ケータイ
	算日等(決算日等)に	トの中間決算日は平成13年8月	及び㈱ビガーグループの中間決	ネットの決算日は平成14年2月
	関する事項	31日であります。中間連結財務	算日は中間連結決算日と一致してなります。	28日であります。連結財務諸表
		諸表の作成に当たって、当会社	ております。	の作成に当たって、当会社については連結決算に現在で実施し
		については中間連結決算日現在で生だしたに決算します。	連結子会社の維科医療器械	いては連結決算日現在で実施したに決算に其づく財務諸事を使
		で実施した仮決算に基づく財務	(蘇州)有限公司の決算日は平	た仮決算に基づく財務諸表を使
		諸表を使用しております。	成14年12月31日であります。中	用しております。
		連結子会社の㈱ブイ・スリーの中間は第二人	間連結財務諸表の作成に当たっ	連結子会社の㈱ブイ・スリーの油質ロは、連結は
		の中間決算日は、中間連結決算	ては、同社の決算日現在の財務	の決算日は、連結決算日と一致
L		日と一致しております。	諸表を使用しております。	しております。

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目		∫ 自 平成13年7月1日〕	∫ 自 平成14年7月1日]	│ 自 平成13年7月1日 │
		【 至 平成13年12月31日 】	│ 【 至 平成14年12月31日】	【 至 平成14年6月30日 】
4 会計処理基	準に関す	(1) 重要な資産の評価基準及び	(1) 重要な資産の評価基準及び	(1)重要な資産の評価基準及び
る事項		評価方法	評価方法	評価方法
		①有価証券	①有価証券	①有価証券
		その他有価証券	その他有価証券	その他の有価証券
		時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
		中間決算末日の市場価格	同左	決算期末日の市場価格等
		等に基づく時価法(評価		に基づく時価法(評価差
		差額は、全部資本直入		額は、全部資本直入法に
		法により処理し、売却		より処理し、売却原価は
		原価は移動平均法によ		移動平均法により算定)
		り算出)		
		時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
		移動平均法による原価法	同左	同左
		②棚卸資産	②棚卸資産	②棚卸資産
		商品	商品	商品
		月次総平均法による原価	同左	同左
		法		
		(2) 重要な減価償却資産の減価	(2) 重要な減価償却資産の減価	(2) 重要な減価償却資産の減価
		償却の方法	償却の方法	償却の方法
		①有形固定資産	①有形固定資産	①有形固定資産
		定率法を採用しておりま	同左	定率法を採用しておりま
		す。なお、主な耐用年数は、		す。なお、主な耐用年数は、
		建物42~47年であります。		建物42~47年であります。
				②無形固定資産
				自社利用のソフトウェアに
				つきましては社内における利
				用可能期間(5年)に基づく定
		(a) ====================================	(a) 委束と フレル A の 引 L + 9体	額法を採用しております。
		(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
		①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に	①貸倒引当金	①貸倒引当金 同左
		(情報の質問れによる損失に) 備えるため、一般債権につい	同左	四左
		(個人なため、一版 個権に ラマ・ ては貸倒実績率により、貸倒		
		懸念債権等特定の債権につい		İ
		ては個別に回収可能性を勘案		
	}	し、回収不能見込額を計上し		
		ております。		
		②賞与引当金	②賞与引当金	②賞与引当金
		親会社は従業員の賞与の支	従業員の賞与の支給に充て	従業員の給与の支給に充て
	ļ	給に充てるため、支給見込額	るため、支給見込額のうち、	るため、支給見込額のうち、
		のうち、当中間会計期間負担	当中間会計期間負担額を計上	当期に負担すべき金額を計上
		額を計上しております。	しております。	しております。
		③役員退職慰労引当金	③役員退職慰労引当金	③役員退職慰労引当金
		親会社は役員の退職慰労金	同左	親会社は役員の退職慰労金
		の支給に備えるため、内規に		の支給に備えるため、内規に
		基づく中間期末要支給額を計		基づく期末要支給額を計上しております。
L		上しております。		ております。

	項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日) 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
			(4) 重ない。 (4) 重ない。 (4) 重ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 一ない。 では、 一はい。 では、 一はい。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建有価証券は連結決算日の直納券替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。
		(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方 法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方 法 同左
		(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5	中間(連結)キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(自 平成13年7月1日)	自 平成14年7月1日
至 平成13年12月31日)	至 平成14年12月31日
「出資金」は、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含めていた「出資金」は、205,517千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日) 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
		(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、 当連結会計年度から「資本準備金」 を「資本剰余金」として、「欠損 金」を「利益剰余金」としてそれぞ れ表示しております。
	当中間連結会計期間において「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結負借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(連結剰余金計算書) 1.連結剰余金計算書) 1.連結則務諸表規則の改正によ金計算書を資本剰余金の連結判金部とで記載しております。 2.連結財務諸表規則の改正に執力をでは、連結財務諸表規則の改正に利力をでは、の改連をは対して、のでは、対して、のでは、対して、が、が、のでは、対して、が、のでは、対して、が、のでは、対して、が、のでは、対して、が、のでは、が、が、のでは、が、が、のでは、が、が、のでは、が、のでは、が、のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)				
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 115,954千円		※1 有形固定資産の 減価償却累計額 135,970千円		※ 1	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 119,662千円			
※ 2	担保に供してい	る資産	※ 2	担保に供してい	る資産	※ 2	担保に供してい	る資産
:	建物	523,854千円		建物	493,934千円		建物	509,221千円
	土地	411,788		土地	411,788		土地	411,788
-	合計	935, 642		合計	905, 723	_	合計	921,009
	対応債務			対応債務			対応債務	
	1年内返済予定 長期借入金	74,400千円		1年内返済予定 長期借入金	254,900千円		1年内返済予定 長期借入金	74,400千円
	長期借入金	832,600		長期借入金	577, 700		長期借入金	795, 400
	合計	907, 000		合計	832,600		合計	869, 800
上記の他、預金3,000千円を						上記の他、預金	3,000千円を	
営業保証金として担保(質						営業保証金と	して担保(質	
	権)に供しており	ります。					権)に供しており)ます。

(中間連結損益計算書関係)

	사 가 되다 나 사 시 그	THILL		77 -L-1117-11-74- A :	31 H0 00		3454544 A 31 A	
前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度			
自 平成13年7月1日		(自 平成14年7月1日) 至 平成14年12月31日			自 平成13年7月1日			
(至	平成13年12月	月31日 】		至 平成14年12	2月31日 人	l	至 平成14年6	月30日人
※1 販	売費及び一般管	管理費のうち	※ 1	販売費及び一般	管理費のうち	※ 1	販売費及び一般	管理費のうち
主	要な費目及び	(金額は次の		主要な費目及	び金額は次の		主要な費目及る	び金額は次の
ح ا	おりでありまっ	す。		とおりでありま	す。		とおりでありま	す。
	b員退職慰労 当金繰入額	9,700千円		役員退職慰労 引当金繰入額	1,744千円		役員退職慰労 引当金繰入額	16,980千円
	資子 資子 資子 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2,639	;	貸倒引当金 繰入額	2,439		貸倒引当金 繰入額	4,662
	(与引当金 終入額	3,600		賞与引当金 繰入額	5,800		賞与引当金 繰入額	5, 200
販	克 壳手数料	394, 953		給料・手当	254,692		販売手数料	728, 347
給	料・手当	428, 544		地代家賃	120,714		給料・手当	798, 573
地	也代家賃	204, 131					地代家賃	361,238
※2 固	定資産売却益の	の内訳				※ 2	固定資産売却益	の内訳
建	物	932千円					建物	932千円
						※ 3	固定資産売却損	の内訳
							建物	5,668千円
							器具及び備品	193
		_					長期前払費用	100
							合計	5,962

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	
現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と連	
と中間連結貸借対照表に掲記されて	と中間連結貸借対照表に掲記されて	結貸借対照表に掲記されている科目	
いる科目の金額との関係	いる科目の金額との関係	の金額との関係	
現金及び預金勘定 1,478,954千円	現金及び預金勘定 1,581,372千円	現金及び預金勘定 1,422,112千円	
預入期間が3か月 を超える定期預金 △42,067	現金及び 現金同等物 1,581,372	預入期間が3か月 を超える定期預金 △3,000	
現金及び 現金同等物 1,436,886		現金及び 現金同等物 1,419,112	

(リース取引関係)

1年超

合計

6,200

10,256

前中間連結会計期間	当中間連結会	会計期間		前連結会		п Э		
自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年 至 平成14年	7月1日) 12月31日	自至	平成13年 平成14年				
			1 リース物件の所有権が借主に移					
■ 1 リース物件の所有権が借主に移 ■ 転すると認められるもの以外のファ		1 リース物件の所有権が借主に移 伝すると認められるもの以外のファ						
	転りると認められる イナンス・リース取		転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引					
イナンス・リース取引			① リース			HO VV 柳石		
① リース物件の取得価額相当額、	① リース物件の取							
減価償却累計額相当額及び中	減価償却累計額		減価償却累計額相当額及び其 末残高相当額			貝及い期		
間期末残高相当額	間期末残高相当	破 或価償却中間期末 累計額 残高	不没向	111日刊	減価償却	期末		
	1 12 平 26	20 H 1 H 20 /20 H 1		取得価額相当額		1241.3		
相目観 相目観		相当額 相当額 千円 千円	4-10日台	千円	相当額	相当額		
有形固定 千円 千円 千円 資産 133,390 30,787 102,603	1370 = 700	41,041 61,896	有形固定 資産	130, 358	42,578	87, 780		
その他	その他		その他	·	-			
ソフト	ソフト 29,048	20, 898 8, 150	ソフト	41, 285	27, 139	14, 146		
ウェア 41, 200 22, 851 16, 428	ウェア 25,040		ウェア	,				
合計 174,676 53,644 121,032	合計 131,986	61,939 70,047	合計	171,644	69, 717	101,926		
② 未経過リース料中間期末残高相	② 未経過リース料	中間期末残高相	② 未経過	リース彩	期末残	·····································		
当額	当額							
1年内 35,647千円	1年内	25,436千円	1年	三内	33	,859千円		
1年超 87,340	1 年超	46,619	1 年	超	70	, 395		
合計 122,988	合計	72,056	合計	t T	104.	255		
③ 支払リース料、減価償却費相当	③ 支払リース料、	減価償却費相当	③ 支払リ	ース料、	減価償	却費相当		
額及び支払利息相当額	額及び支払利息	相当額	額及び	で支払利息	相当額			
支払リース料 18,922千円	支払リース料	17,680千円	支拉	ムリースギ	斗 38,	,425千円		
減価償却費 相当額 16,707	減価償却費 相当額	16,517	減	五償却費 4類	34,	. 639		
古 <u>村</u> 利自	支払利息			4 利息				
相当額 2,332	相当額	1,580	相当	á額		, 344		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当	額の算定方法	④ 減価償	封費相当		定方法		
リース期間を耐用年数とし、	同左			同左	Ē			
残存価額を零とする定額法に								
よっております。								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算		⑤ 利息相	当額の第				
リース料総額とリース物件の	同左			同左	=			
取得価額相当額との差額を利								
息相当額とし、各期への配分								
方法については、利息法に								
よっております。								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティン	グ・リース取引 [/一ティン	⁄グ・リ [、]	ース取引		
未経過リース料	未経過リース料		未経過リ					
1年内 4,056千円	1年内	4,056千円	1 年	=内	4,	,056千円		

1 年超

合計

2,144

6,200

1 年超

合計

4,172

8, 228

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

			(T 124 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
		前中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)			
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額		
(1) 株式	90, 528	96,370	5,841		
(2) 債券	_				
(3) その他	_		_		
合計	90, 528	96, 370	5,841		

⁽注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について18,514千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	摘要			
(1) その他有価証券					
非上場株式	527, 850				

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		当中間連結会計期間 (平成14年12月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額			
(1) 株式	84, 288	88,667	4, 378			
(2) 債券	_	_	_			
(3) その他	_	_	_			
合計	84, 288	88, 667	4, 378			

⁽注) その他有価証券で時価のある株式について6,200千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位: 千円)

	当中間連結: (平成14年12月	
中間連結貸借対照表計上額		摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	382,850	
非上場外国株式	237, 800	
非上場債券	30, 100	

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)				
	取得原価 連結貸借対照表 計上額				
(1) 株式	101,108	105, 988	4,879		
(2) 債券		_			
(3) その他		_	_		
合計	101, 108	105, 988	4,879		

2 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)				
	連結貸借対照表計上額	摘要			
(1) その他有価証券					
非上場株式	487, 850				
非上場外国株式	237,000				
非上場債券	29, 937				

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:千円)

	移動体通信 サービス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益			-			-
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高	4,873,959	63,193	18,800	4, 955, 953		4, 955, 953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	_					
計	4, 873, 959	63, 193	18,800	4, 955, 953		4, 955, 953
営業費用	4, 833, 219	41,971	13,036	4,888,226	128,035	5,016,262
営業利益又は営業損失(△)	40,739	21,222	5,764	67, 726	△128,035	△60,309

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業:移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業・ポータ ルサイト運営等

不動産賃貸事業:本社社屋ビルに入居しているテナントに対する賃貸事業等

その他の事業:バイアウト事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は128,035千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

(単位・千円)

					(-	<u> </u>
	移動体通信 サービス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高	,					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2, 995, 303	65,697	38, 743	3,099,744		3,099,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		w	_	_		_
計	2,995,303	65,697	38, 743	3, 099, 744	_	3,099,744
営業費用	2,713,932	42,062	43, 271	2,799,267	108, 121	2, 907, 388
営業利益又は営業損失(△)	281, 370	23,634	△4,528	300, 477	△108,121	192, 356

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業:移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業:本社社屋ビルに入居しているテナントに対する賃貸事業等

その他の事業:デビットカード端末設置代理・高齢者介護事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は108,121千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

						1- 12 1 1 17
	移動体通信 サービス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高 (1) 外部顧客に 対する売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9, 318, 731 —	122, 260	55, 881 —	9, 496, 873	<u>-</u> -	9, 496, 873
計	9, 318, 731	122, 260	55,881	9, 496, 873	_	9, 496, 873
営業費用	8,967,878	99, 743	63, 139	9, 130, 760	204, 729	9, 335, 489
営業利益又は営業損失(△)	350, 853	22, 517	△7, 258	366, 112	△204,729	161,383

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業:移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業・ポータ ルサイト運営等

不動産賃貸事業:本社社屋ビルに入居しているテナントに対する賃貸事業等

その他の事業:バイアウト事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は204,729千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日) 本邦以外の国又は地域において連結対象となる売上高及び営業利益がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外壳上高

前中間連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日) 海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日) 海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日) 海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成13年7月1日	(自 平成14年7月1日)	(自 平成13年7月1日)
至 平成13年12月31日	至 平成14年12月31日)	至 平成14年6月30日)
1株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
390,541円33銭	398,950円36銭	396,463円92銭
1株当たり中間純損失	1株当たり中間純利益	1 株当たり当期純損失
10,080円87銭	183円94銭	5, 443円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益については、中間純損失	中間純利益については、希薄化効果	当期純利益金額については、当期純
が計上されているため記載しており	を有している潜在株式が存在しない	損失が計上されているため記載して
ません。	ため記載しておりません。	おりません。

(注) 1 (追加情報)

当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の影響はありません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	自 平成13年7月1日		
	至 平成13年12月31日	至 平成14年12月31日	上至 平成14年6月30日月
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		1,923	_
普通株主に帰属しない金額(千円)	_		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		1,923	
普通株式の期中平均株式数(株)	_	10,455.8	_
希薄化効果を有しないため、潜在株式調		平成12年9月28日定	_
整後1株当たり中間(当期)純利益の算定		時株主総会決議スト	
に含まれなかった潜在株式の概要		ックオプション	
		普通株式53株	
		平成13年9月27日定	,
		時株主総会決議スト	
		ックオプション	
		普通株式58株	
		平成14年9月24日定	
		時株主総会決議スト	
		ックオプション	
		普通株式115株	
		これらの詳細につい	
		ては、第4提出会社	
		の状況1株式等の状	
		況(2)新株予約権等の	
		状況に記載のとおり	
		であります。	

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年3月27日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青山 洋 一 殿

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成13年7月1日から平成13年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に 公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従っ て継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式 及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠している ものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ビーアイジーグルー プの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 13年7月1日から平成13年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示して いるものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

中間監査報告書

平成15年3月27日

株式会社 ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人 トーマッ

代表社員 関与社員

公認会計士

多原嘉

関与社員 公認会計士

打蓝型特额

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ビーアイジーグループの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期		当中間会計期(平成14年12月31		(単位: 前事業年度 要約貸借対 (平成14年6月30	の 照表
TIE	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※2	1,429,131		1, 398, 946		1, 396, 049	
2 売掛金	669, 785		359, 430		531, 869	
3 棚卸資産	57, 483		34, 802		46,766	
4 その他	137, 933		247, 869		173, 109	
5 貸倒引当金	△450		_		△417	į
流動資産合計	2, 293, 883	38.2	2, 041, 049	35.3	2, 147, 378	36.3
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	653, 103		565,654	i	604,835	
(2) 土地 ※2	433, 110		433, 110	:	433, 110	
(3) その他	14,774		15,809	:	17, 889	
有形固定資産合計	1, 100, 987	18.3	1,014,574	17.5	1, 055, 835	17.9
2 無形固定資産	15,112	0.2	19,468	0.3	21,638	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	974, 220		1, 099, 417		1, 180, 838	
(2) 出資金	326, 520		530, 228		315,023	
(3) 繰延税金資産	764, 619		697,025		695, 945	
(4) 敷金	391, 284		217,726		297, 993	
(5) その他	192,063		181,869		251,707	
(6) 貸倒引当金	△49,367		△14,151		△55,936	
投資その他の資産合計	2, 599, 340	43.3	2, 712, 116	46.9	2, 685, 572	45.4
固定資産合計	3, 715, 440	61.8	3, 746, 159	64.7	3, 763, 045	63.7
資産合計	6,009,323	100.0	5, 787, 208	100.0	5, 910, 424	100.0
		1				

(単位:千円)

<u> </u>	т					: 千円)
	前中間会計期]間末	当中間会計期	間末	前事業年度要約貸借対	
科目	(平成13年12月31		(平成14年12月31	日現在)	(平成14年6月30	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(# # 0 H)		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債 1 買掛金	E04 410		255 775		240 051	
	504, 410		255, 775 100, 000		349, 951	
9 1年由海汶区中			·		_	
長期借入金 ※2	108, 400	:	254, 900		74, 400	
4 未払金	137, 154		70, 705		104, 346	
5 未払法人税等	16,747		10,170		56,697	
6 賞与引当金	3,600		4,000		4,000	
7 その他 ※3	95, 513		91,206		126, 880	
流動負債合計	865,826	14.4	786, 758	13.6	716, 276	12.1
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金 ※2	832,600		577, 700		795, 400	
2 役員退職慰労引当金	119,013		121,770		126, 293	
3 その他	68,614		89,021		76, 303	
固定負債合計	1,020,227	17.0	788, 491	13.6	997, 997	16.9
負債合計	1,886,054	31.4	1,575,249	27.2	1,714,273	29.0
(資本の部)						
I 資本金	1,811,700	30.1	:		_	_
Ⅱ 資本準備金	2, 584, 900	43.0	_			
Ⅲ 利益準備金	15,150	0.3	<u> </u>	- '		
IV 欠損金			ļ	i		
1 任意積立金	721, 700					
2 中間未処理損失	1,013,661					
欠損金合計	291,961	$\triangle 4.9$		_	_	_
V その他有価証券評価差額金	3, 672	0.1	<u> </u>			
VI 自己株式	△192	$\triangle 0.0$		_	<u> </u>	
資本合計	4, 123, 269	68,6	-	_	_	
I 資本金		_	1,811,700	31.3	1,811,700	30.7
Ⅱ 資本剰余金						
1 資本準備金	_		1, 284, 900		2,584,900	
2 その他 ※本動会会			400,000			
資本剰余金 資本剰余金合計			1,684,900	29.1	2, 584, 900	43.7
■ 頁本判示並与計 III 利益剰余金	_		1,004,500	43.1	2, 004, 200	40.1
			15, 150		15, 150	
1 利益毕傭並 2 任意積立金			721, 700		721, 700	
2 任息領立並 3 中間(当期)未処理損失			36, 791		952, 766	
3 中間(3两)不处性損失 利益剰余金合計			700, 058	12.1	$\triangle 215, 916$	△3. 7
IV その他有価証券評価差額金			15, 492	0.3	15, 659	0.3
V 自己株式			$ \begin{array}{c} 13,492 \\ \hline $	$\triangle 0.3$	\(\text{13,039}\) \(\text{\tinit}\\ \text{\tinit}\\ \text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}\text{\ti}\text{\texi}\titith{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\text{\texi}	$\triangle 0.0$
V 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			4, 211, 959	72.8	4, 196, 150	71.0
	6 000 222	100.0		100.0		
負債・資本合計	6,009,323	100.0	5, 787, 208	100.0	5, 910, 424	100.0
	L	L	L		L	

② 中間損益計算書

(単位:千円) 前事業年度の 前中間会計期間 当中間会計期間 要約損益計算書 (自 平成13年7月1日) 至 平成14年6月30日) 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日 金額 百分比 金額 百分比 金額 百分比 % % I 売上高 4, 026, 988 100.0 2, 313, 324 100.0 7,802,701 100.0 Ⅱ 売上原価 2,800,730 69.5 1,627,793 70.4 5, 340, 997 68.5 売上総利益 1, 226, 257 30.5 685, 531 29.6 2,461,704 31.5 Ⅲ 販売費及び一般管理費 1,209,391 30.1 503,850 2, 223, 216 21.7 28.4 営業利益 16,866 0.4 181,680 7.9 238, 487 3.1 IV 営業外収益 ₩1 27, 958 0.7 20,616 0.9 32, 116 0.4 V 営業外費用 ₩2 20, 195 0.5 38, 427 46, 163 1.7 0.6 経常利益 24,628 0.6 163,869 7.1 224,440 2.9 VI 特別利益 932 0.0 4,658 0.2 15,610 0.2 Ⅵ 特別損失 295, 497 136,665 ₩3 7.3 5.9 356,875 4.6 税引前中間(当期)純利益 △269,936 31,862 △116,823 △6.7 1.4 $\triangle 1.5$ 又は純損失(△) 法人税、住民税及び 16,747 10,170 29,651 事業税 27,045 過年度法人税等 △62,062 法人税等調整額 △114,329 △97,582 △2.4 5,717 15,887 0.7 △5,364 $\triangle 0.1$ 中間(当期)純利益 △172,354 15,974 0.7 △111,459 △1.4 △4.3 又は純損失(△) 前期繰越損失 841,307 52,766 841,307 952, 766 中間(当期)未処理損失 36, 791 1,013,661

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	HELDEL C SEE 444	V ➡ BB ᄉ ⇒l ₩qpp	公古娄左庄
項目	前中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により り処理し、売却原価は移 動平均法により
	時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価	時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 商品 同左	時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 商品 同左
	法 貯蔵品 月次総平均法による原価 法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物42 年~47年、器具及び備品5~15 年であります。	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物42 年~47年であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ きましては社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物42 年~47年、器具及び備品5~15 年であります。 無形固定資産
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。	を採用しております。 (1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額のうち、 当中間期に負担すべき金額を 計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額のうち、 当期に負担すべき金額を計上 しております。 (3) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上してお ります。	同左	役員の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しておりま す。
4 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算 基準	_	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。 外貨建有価証券は中間決算日 の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は有価証券の評 価差額に関する処理方法に従っ ております。	外貨建有価証券は決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は有価証券の評価 差額に関する処理方法に従って おります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
(自 平成13年7月1日)	自 平成14年7月1日
至 平成13年12月31日)	至 平成14年12月31日
「出資金」は、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含めていた「出資金」は、205,517千円であります。	

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 平成13年7月1日	(自 平成14年7月1日)	自 平成13年7月1日
至 平成13年12月31日	至 平成14年12月31日)	至 平成14年6月30日
前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末156千円、前事業年度末192千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。	当中間期において「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(貸借対照表) 1.前事業年度において流動資産の独立項目として記載しておりました「よりました「よりまして記載しておりました「よりませてでいるでは、財務諸表等規則の改正になります。 2.前事業年度において独立項目として記載としているでは、財務諸表等規則の改正になります。 3.前事業年度において資金を増加・当として、財務諸表等規則の改正の内部のでは、財務諸表等規則の改正の内部のでは、財務諸表等規則の改正に対して、財務諸表等規則の改正に対して、財務諸表等規則の改正に対して、財務諸表等規則の改正に対して、財務諸表等規則の改正に対して、財務諸表等規則の改正に対して、財務諸表等規則の改正に対して、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算をして、財務計算を表示して、財務計算を対象により、財務計算を表示して、対象には、財務計算を表示して、対象には、財務対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)			前事業年度 (平成14年6月30日現在)		
※ 1	有形固定資産の 減価償却累計額		※ 1	有形固定資産の 減価償却累計額	117,899千円	※ 1	有形固定資産の 減価償却累計額	110,705千円
※ 2	担保に供してい	る資産	※ 2	担保に供している	る資産	※ 2	担保に供してい	る資産
	建物	523,854千円		建物	493,934千円		建物	509,221千円
	土地	411,788		土地	411,788		土地	411,788
	合計	935, 642		合計	905, 723		合計	921,009
	対応債務		!	対応債務			対応債務	
	1 年内返済予定 長期借入金	74,400千円		1年内返済予定 長期借入金	254,900千円		1年内返済予定 長期借入金	74,400千円
	長期借入金	832,600		長期借入金	577, 700		長期借入金	795,400
	合計	907, 000		合計	832,600	_	合計	869,800
-	上記の他、預金3,000千円を						上記の他、預金	3,000千円を
	営業保証金と	して担保(質					営業保証金と	して担保(質
	権)に提供して	おります。					権)に提供しては	らります。
※ 3	(3 消費税等の取扱い		※ 3	消費税等の取扱い	1,7			
1	仮払消費税等及び仮受消費税			同左				
ŀ	等は相殺のうえ、流動負債の							
	その他に含めて	表示しており						
	ます。							

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期	間		当中間会計與	間、		前事業年度	
自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日			(自 平成14年7月1日) 至 平成14年12月31日)		(自 平成13年7月1日) 至 平成14年6月30日)			
※ 1	営業外収益の主要	要項目	※ 1	営業外収益の主	要項目	※1 営業外収益の主要項目		
	受取利息	605千円		受取利息	933千円		受取利息	993千円
	受取配当金	525		受取配当金	522		受取配当金	1,250
	受取協力金	4,093		投資有価証券	3,923		受取協力金	6,488
	投資有価証券 売却益	7,500		売却益 店舗移管関連	11,460		投資有価証券 売却益	7,500
	保険解約収入	10,458		収益	11, 100		保険解約収入	10,458
※ 2	営業外費用の主要	要項目	※ 2	営業外費用の主	要項目	※ 2	営業外費用の主	要項目
	支払利息	9,545千円		支払利息	8,854千円		支払利息	18,531千円
	投資事業組合 投資損失	8,628		投資事業組合 投資損失	18,030		投資事業組合 投資損失	23,806
				為替差損	5,625			
* 3	特別損失の主要エ	頁目	※ 3	特別損失の主要	項目	※ 3	特別損失の主要	項目
	投資有価証券 評価損	18,514千円		投資有価証券 評価損	6,200千円		投資有価証券 売却損	33,554千円
	関係会社債権に対する貸倒	20,000		投資有価証券 売却損	101,206		関係会社債権に対する貸倒	25,000
	引当金繰入額 関係会社株式			貸倒損失	17,771		引当金繰入額 関係会社株式	
	評価損	162,700		リース解約損	8,909		評価損	162,700
	店舗閉鎖損失	94, 283					店舗閉鎖損失	129,657
※ 4	減価償却実施額		※ 4	減価償却実施額		※ 4	減価償却実施額	
	有形固定資産	29,391千円		有形固定資産	21,252千円		有形固定資産	56,570千円
				無形固定資産	800千円		無形固定資産	400千円

(リース取引関係)

前中間会計期間
「自 平成13年7月1日〕
(自 平成13年7月1日) 至 平成13年12月31日
1 リース物件の所有権が借主に移
転すると認められるもの以外のファ
イナンス・リース取引

イナ リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額

		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
[有形固定	千円	千円	千円
-	資産	133, 390	30, 787	102,603
l	その他			
	ソフト ウェア	41,285	22,857	18,428
	合計	174,676	53, 644	121,032

未経過リース料中間期末残高相 当額

1 年内	35,647千円
1 年超	87,340
合計	122, 988

③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額

> 支払リース料 18,922千円 減価償却費 16,707 相当額 支払利息 2,332 相当額

- ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。
- 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1年内	4,056千円
1 年超	6,200
合計	10, 256

当中間会計期間 平成14年7月1日 自 平成14年12月31日

リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
有形固定	千円	千円	千円
資産 その他	102, 938	41,041	61,896
ソフト ウェア	29,048	20,898	8,150
合計	131,986	61,939	70,047

未経過リース料中間期末残高相 当額

1 年内	25,436千円
1 年超	46,619
合計	72,056

③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額

支払リース料 17,680千円 減価償却費 16,517 相当額 支払利息 1,580 相当額

④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

⑤ 利息相当額の算定方法 同左

2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料

性週リース科	
1 年内	4,056千円
1 年超	2,144
合計	6, 200

前事業年度 平成13年7月1日 自 平成14年6月30日.

リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額

APP TE - TE			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
有形固定 資産 その他	千円 130,358	千円 42,578	千円 87,780
ソフト ウェア	41,285	27, 139	14,146
合計	171,644	69,717	101,926

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	33,859千円
1 年超	70, 395
合計	104, 255

③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額

> 支払リース料 38,425千円 減価償却費 34,639 相当額 支払利息 4,344 相当額

④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

⑤ 利息相当額の算定方法 同左

2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料

> 1年内 4,056千円 1年超 4,172 8,228 合計

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 第業年度 自 平成13年7月1日 平成14年9月25日 平成14年6月30日 中国財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。